

平成23年度

大東市水道事業会計決算審査意見書

大東市監査委員

大東監第72号

平成24年7月20日

大東市長 東坂浩一様

大東市監査委員

乗本良一

三ツ川武

平成23年度水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成23年度大東市水道事業会計決算に対する意見書を、次のとおり提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
水道事業会計	
1 予算の執行状況について	3
(1) 収益的収入および支出	3
(2) 資本的収入および支出	3
2 業務内容について	4
(1) 業務量等の推移	4
(2) 建設改良工事等の概要	5
3 経営成績について	6
(1) 損益の状況	6
(2) 給水原価および供給単価	7
(3) 1 m ³ 当たり給水原価の推移	8
(4) 有収率	8
(5) 施設能力と利用状況	9
4 事業収益および事業費用の状況について	9
(1) 収益の状況	9
(2) 費用の状況	10
5 財政の状況について	14
(1) 資産および負債・資本の状況	14
(2) 剰余金の処理について	17
(3) 資金運用について	17
6 未収金の状況について	17
むすび	19
決算審査資料	21

1 審査の対象

平成23年度大東市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成24年6月8日から平成24年7月20日

3 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法第30条および同法施行令第23条により提出された決算報告書、財務諸表およびその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつこれらの書類が企業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかについて確認し、必要に応じて関係職員から説明を求めながら慎重に審査した。

また、棚卸資産の受け払いおよび固定資産について帳簿を検査するとともに、事業の経営内容および財政状態の動向と推移についてその計数を分析し、比較検討した。

4 審査の結果

審査に付された大東市水道事業会計決算報告書およびその他の書類は、いずれも関係法令の規定に基づき作成され、また会計処理とその手続きは企業会計の原則に従って執行されていた。計数についても関係帳簿と符合して正確であった。

したがって、平成23年度の経営成績および財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、順次計数分析等の審査結果について詳述する。

(凡 例)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示している。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0又は0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」・・・・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの

「皆 増」・・・・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの

「皆 減」・・・・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの

「著 増」・・・・・・・・・・増加比率が1,000%以上のもの

- 5 千円単位で表示されている金額については四捨五入を行っているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合があり、構成比率の数値についても調整している部分がある。

水道事業会計

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入および支出

収益的収入および収益的支出の執行状況は、第1表および第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 2,688,136 千円に対し決算額は 2,576,845 千円(仮受消費税等 120,727 千円を含む)で、予算額に比べ 111,291 千円の減少、執行率は 95.9%となっている。一方、支出は予算額 2,606,010 千円に対し決算額は 2,469,981 千円(仮払消費税等 76,513 千円を含む)で、不用額は 136,029 千円、執行率は 94.8%となっている。

収益的収入の執行状況

第1表

区分	予算額	決算額	予算額の差	執行率
平成23年度	2,688,136 千円	2,576,845 千円	△ 111,291 千円	95.9 %
平成22年度	2,730,187	2,810,844	80,657	103.0
比較増減	△ 42,051	△ 233,999	—	△ 7.1 ポイント

収益的支出の執行状況

第2表

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
平成23年度	2,606,010 千円	2,469,981 千円	136,029 千円	94.8 %
平成22年度	2,604,673	2,495,471	109,202	95.8
比較増減	1,337	△ 25,490	—	△ 1.0 ポイント

(2) 資本的収入および支出

資本的収入および資本的支出の執行状況は、第3表および第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 190,764 千円に対し決算額は 122,218 千円(仮受消費税 12 千円を含む)で、予算額に比べ 68,546 千円の減、執行率は 64.1%となっている。一方、支出は予算額 855,397 千円に対し決算額は 586,623 千円(仮払消費税 22,814 千円を含む)で、不用額は 268,774 千円、執行率は 68.6%となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 464,405 千円は、減債積立金から 50,000 千円、建設改良積立金から 50,000 千円、損益勘定留保資金 341,603 千円および当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,802 千円で補てんされている。

資 本 的 収 入 の 執 行 状 況

第3表

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額との差	執 行 率
平成 23 年度	190,764 千円	122,218 千円	△ 68,546 千円	64.1 %
平成 22 年度	291,235	148,993	△ 142,242	51.2
比較増減	△ 100,471	△ 26,775	—	12.9 ポイ ント

資 本 的 支 出 の 執 行 状 況

第4表

区 分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不 用 額	執行率
平成 23 年度	855,397 千円	586,623 千円	0 千円	268,774 千円	68.6 %
平成 22 年度	811,784	418,162	0	393,622	51.5
比較増減	43,613	168,461	0	△ 124,848	17.1 ポイ ント

2 業務内容について

(1) 業務量等の推移

業務量と職員数の推移は、第5表および第6表のとおりである。

本年度の給水状況は、給水人口 126,634 人、給水戸数 55,294 戸で、前年度に比べ給水人口は 714 人減少、給水戸数は 173 戸増加した。なお、総人口に対する普及率、総戸数に対する普及率はほぼ 100%となっている。

総取水量、総配水量、1 人 1 日当たり平均配水量は昨年度増加したが、本年度は再び減少に転じた。また職員数は損益勘定で 1 人減少し、損益勘定職員 1 人当りの数値は給水人口 4,690 人、給水量 516,147 m³、営業収益 88,316 千円となっている。

業 務 量 の 推 移

第5表

区 分	23年度			22年度	21年度	20年度	19年度
	対前年度	増減率					
総人口(人)	126,644	△ 714	△ 0.6	127,358	128,000	128,641	128,865
給水人口(人)	126,634	△ 714	△ 0.6	127,348	127,990	128,631	128,855
総戸数(戸)	55,298	173	0.3	55,125	54,930	54,667	54,095
給水戸数(戸)	55,294	173	0.3	55,121	54,926	54,663	54,091
総取水量(m ³)	14,857,271	△ 275,267	△ 1.8	15,132,538	15,096,888	15,319,795	15,613,724
総配水量(m ³)	14,857,271	△ 275,267	△ 1.8	15,132,538	15,096,888	15,319,795	15,613,724
1人1日当たり 平均配水量(ℓ/日)	321	△ 4	△ 1.2	325	323	326	331

職 員 数 の 推 移

第6表

区 分		23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
職 員 数	(人)	29	30	30	35	39
損益勘定	職員数 (人)	27	28	28	33	37
資本勘定	職員数 (人)	2	2	2	2	2
損 益 勘 定	給水人口(人)	4,690	4,548	4,571	3,898	3,477
職 員 1 人	給水量 (m ³)	516,147	511,329	512,308	441,376	401,429
当 た り	営業収益 (千円)	88,316	92,549	93,014	80,686	74,534

(注) 職員数は正職員の数であり、非常勤職員、短時間職員を含まない。また平成20年度まで管理者を配置していた。

(2) 建設改良工事等の概要

建設改良工事については、市道太子田萱島線、市道新田中央線、市道北条寺川線等において、計 1,337mの配水管布設替工事が行われた。

3 経営成績について

(1) 損益の状況

損益の状況は、第7表のとおりである。本年度の損益は、総収益 2,456,118 千円に対し、総費用は 2,372,100 千円で、差引 84,018 千円の純利益となり、また損益率は 3.4%となった。これを前年度と比較すると、収益では営業収益が 206,826 千円（8.0%）の減少、営業外収益は 18,608 千円（20.6%）の減少、総収益は 225,434 千円（8.4%）の減少となっている。

一方、総費用も 10,209 千円（0.4%）が減少している。内訳は、営業費用が 4,407 千円（0.2%）の減少、営業外費用で 5,802 千円（6.8%）減少している。

なお営業利益は 91,694 千円で、前年度に比べ 202,419 千円（68.8%）の減少である。

また第8表のとおり、企業の収益性を示す総資本利益率と総収益対総費用比率はともに低下している。

損 益 の 状 況

第7表

区 分	23年度			22年度	21年度
		対前年度比較	増減率		
営業収益 ア	千円 2,384,541	千円 △ 206,826	% △ 8.0	千円 2,591,367	千円 2,604,395
営業外収益 イ	71,577	△ 18,608	△ 20.6	90,185	82,686
総 収 益 ア+イ+ク=ウ	2,456,118	△ 225,434	△ 8.4	2,681,552	2,687,081
営業費用 エ	2,292,847	△ 4,407	△ 0.2	2,297,254	2,434,872
営業外費用 オ	79,253	△ 5,802	△ 6.8	85,055	84,526
総 費 用 エ+オ=カ	2,372,100	△ 10,209	△ 0.4	2,382,309	2,519,398
営業利益 ア-エ=キ	91,694	△ 202,419	△ 68.8	294,113	169,523
特別利益 ク	-	-	-	-	-
純 利 益 ウ-カ=ケ	84,018	△ 215,225	△ 71.9	299,243	167,683
損 益 率 ケ÷ウ=コ	% 3.4	ポ イ ン ト △ 7.8	-	% 11.2	% 6.2

総資本利益率等の推移

第8表

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
	%	%	%	%	%
総資本利益率	0.7	2.6	1.5	2.0	2.0
総収益対総費用比率	103.5	112.6	106.7	108.4	108.2

(注) 総資本利益率=純利益/{(期首総資本+期末総資本)×1/2}×100

総収益対総費用比率=純収益/総費用×100

(2) 給水原価および供給単価

給水原価および供給単価の推移は、第9表のとおりである。

本年度の給水原価は1 m³当たり 167 円 17 銭で、前年度に比べ 6 円 92 銭上昇した。他方、供給単価は1 m³当たり 161 円 48 銭で前年度に比べ 6 円 43 銭低下し、結果、本年度は1 m³当たり 5 円 69 銭の供給損失を計上している。

平成22年度に供給利益を計上できたのは、当時の受水先である府営水道の料金引き下げが平成22年4月からであったのに対し、市の水道料金の引き下げが6ヶ月遅れの平成22年10月の実施であったためである。

本年度は平成21年度までと同様に供給損失となったが、損失額が従前に比べて拡大していることに注意を要する。

給水原価および供給単価の推移

第9表

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
	円/m ³				
給水原価 ア	167.17	160.25	171.67	173.57	176.18
供給単価 イ	161.48	167.91	171.13	172.99	174.41
供給利益 イーア	△ 5.69	7.66	△ 0.54	△ 0.58	△ 1.77

(3) 1 m³当たり給水原価の推移

1 m³当たりの給水原価の推移は、第10表のとおりである。

給水原価 167 円 17 銭のうち資本費は 31 円 12 銭で前年度に比べ 1.7%増加、給与費も 24 円 84 銭で前年度に比べ 11.7%増加した。

また、平成 19 年度を 100.0 とした平成 23 年度の給与費の指数は 97.0 であり、給与費は前年度の 86.8 を底として低下傾向が止まったものと思われる。

1 m³当たり給水原価の推移

第10表

区 分		23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
資 本 費 (円/m ³)		31.12	30.61	29.66	27.79	27.88
給 与 費 (円/m ³)		24.84	22.23	24.22	27.55	25.61
費 用 総 額 (円/m ³)		167.17	160.25	171.67	173.57	176.18
指 数 (19年度=100)	資 本 費 (%)	111.6	109.8	106.4	99.7	100.0
	給 与 費 (%)	97.0	86.8	94.6	107.6	100.0
	費 用 総 額 (%)	94.9	91.0	97.4	98.5	100.0
対 前 年 度 増 減 率	資 本 費 (%)	1.7	3.2	6.7	△ 0.3	△ 2.4
	給 与 費 (%)	11.7	△ 8.2	△ 12.1	7.6	△ 4.8
	費 用 総 額 (%)	4.3	△ 6.7	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.1

(注) 資本費＝減価償却費＋支払利息＋資産減耗費
 給与費＝給与費総額－受託工事に係る給与費
 費用総額＝総費用－(受託工事費＋不用品売却原価＋その他営業費用)

(4) 有 収 率

有収率の推移は、第11表のとおりである。本年度の有収率は 93.8%となり、前年度に引き続き大きく低下した。一般に有収率の低下は漏水が疑われ、水資源の空費と経営の効率性の低下に繋がる。このため、市においても漏水調査を強化し、対策を行っているがここ数年の低下傾向を止めるには至っていない。

有収率の推移

第11表

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
	%	%	%	%	%
有 収 率	93.8	94.6	95.0	95.1	95.1

(注) 有収率とは、総配水量のうち水道料金の対象となる「有収水」が占める割合。

(5) 施設能力と利用状況

施設能力と利用状況は、第12表のとおりである。本市の配水能力は1日64,000 m³と一定であるが、平成23年度の1日平均配水量は40,594 m³と前年度から低下しており、これにより施設利用率も低下した。

施設能力と利用状況

第12表

区 分	23年度	対前年度 比率 (%)	22年度	対前年度 比率 (%)	21年度	対前年度 比率 (%)
	1日 配水能力 (m ³) A	64,000	100.0	64,000	100.0	64,000
1日 平均配水量 (m ³) B	40,594	97.9	41,459	100.2	41,361	98.5
1日 最大配水量 (m ³) C	47,431	100.1	47,394	98.5	48,109	102.1
施設利用率 (%) B÷A	63.4	-	64.8	-	64.6	-
最大稼働率 (%) C÷A	74.1	-	74.1	-	75.2	-
負 荷 率 (%) B÷C	85.6	-	87.5	-	86.0	-

4 事業収益および事業費用の状況について

(1) 収益の状況

本年度の収益の状況は、第13表のとおりである。営業収益が前年度に比べ206,826千円(8.0%)の減となっている。内訳は給水収益で153,469千円(6.3%)、受託工事収益で47,815千円(59.7%)、その他営業収益で5,542千円(8.8%)それぞれ減少した。

一方、営業外収益は18,608千円(20.6%)減少している。内訳は、受取利息で41千円(0.5%)増加し、加入金で9,220千円(13.5%)、雑収益で9,429千円(70.2%)それぞれ減少した。

この結果、事業収益中に占める営業収益の割合は97.1%で、前年度に比べ0.5%増加し、営業外収益の割合は2.9%で0.5%減少した。

事業収益の対前年度比較

第13表

区 分	23年度	22年度	対前年度比		構成比率	
			増減額	増減率	23年度	22年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(営業収益)	2,384,541	2,591,367	△ 206,826	△ 8.0	97.1	96.6
給 水 収 益	2,295,007	2,448,476	△ 153,469	△ 6.3	93.5	91.3
受託工事収益	32,217	80,032	△ 47,815	△ 59.7	1.3	3.0
その他営業収益	57,317	62,859	△ 5,542	△ 8.8	2.3	2.3
(営業外収益)	71,577	90,185	△ 18,608	△ 20.6	2.9	3.4
受 取 利 息	8,481	8,440	41	0.5	0.3	0.3
加 入 金	59,090	68,310	△ 9,220	△ 13.5	2.4	2.6
雑 収 益	4,006	13,435	△ 9,429	△ 70.2	0.2	0.5
(特別利益)	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-
事業収益合計	2,456,118	2,681,552	△ 225,434	△ 9.2	100.0	100.0

(注) 消費税抜き

(2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、第14表のとおりである。営業費用が前年度に比べ4,407千円(0.2%)の減となっている。内訳は、給水費で24,167千円(14.8%)、総係費で23,229千円(10.4%)、減価償却費で1,226千円(0.4%)それぞれ増加し、受託工事費で45,523千円(107.3%)、業務費で3,760千円(2.4%)、資産減耗費で3,373千円(20.0%)それぞれ減少した。

また、営業外費用も前年度に比べ5,802千円(7.3%)の減となっている。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費で2,445千円(3.2%)、雑支出で3,357千円(89.5%)それぞれ減少した。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は96.7%となり、前年度に比べ0.3%増加し、営業外費用の割合は3.3%で前年度に比べ0.3%減少した。

事業費用の対前年度比較

第14表

区 分	23年度	22年度	対前年度比		構 成 比	
			増 減 額	増減率	23年度	22年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(営 業 費 用)	2,292,847	2,297,254	△ 4,407	△ 0.2	96.7	96.4
配 水 費	1,350,046	1,350,419	△ 373	△ 0.0	56.9	56.7
給 水 費	163,516	139,349	24,167	14.8	6.9	5.8
受 託 工 事 費	42,428	87,951	△ 45,523	△ 107.3	1.8	3.7
業 務 費	154,873	158,633	△ 3,760	△ 2.4	6.5	6.7
総 係 費	223,811	200,582	23,229	10.4	9.5	8.4
減 価 償 却 費	341,341	340,115	1,226	0.4	14.4	14.3
資 産 減 耗 費	16,832	20,205	△ 3,373	△ 20.0	0.7	0.8
その他営業費用	-	-	-	-	-	-
(営 業 外 費 用)	79,253	85,055	△ 5,802	△ 7.3	3.3	3.6
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	75,502	77,947	△ 2,445	△ 3.2	3.2	3.3
雑 支 出	3,751	7,108	△ 3,357	△ 89.5	0.1	0.3
事 業 費 用 合 計	2,372,100	2,382,309	△ 10,209	△ 0.4	100.0	100.0

次に性質別費用の状況は、第15表のとおりである。

費用を性質別にみると、前年度に比べて人件費が23,711千円(6.9%)増加したものの、物件費で25,971(1.6%)減少している。

この結果、総費用に占める性質別経費の割合は、人件費が15.4%、物件費が66.2%となっている。

性質別費用の状況

第15表

区 分	23年度	22年度	対前年度比		構成比率	
			増減額	増減率	23年度	22年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(1)人件費	365,466	341,755	23,711	6.9	15.4	14.3
給 料	119,194	117,693	1,501	1.3	5.0	4.9
手 当 等	80,793	80,592	201	0.2	3.4	3.4
退職給与金	116,555	95,607	20,948	21.9	4.9	4.0
そ の 他	48,924	47,863	1,061	2.2	2.1	2.0
(2)物件費	1,569,208	1,595,179	△ 25,971	△ 1.6	66.2	67.0
動 力 費	34,456	34,006	450	1.3	1.4	1.4
修 繕 費	61,241	45,157	16,084	35.6	2.6	1.9
材 料 費	1,524	1,331	193	14.5	0.1	0.1
薬 品 費	120	150	△ 30	△ 20.0	0.0	0.0
受 水 費	1,143,069	1,159,224	△ 16,155	△ 1.4	48.2	48.7
そ の 他	328,798	355,311	△ 26,513	△ 7.5	13.9	14.9
(3)減価償却費等	358,173	360,320	△ 2,147	△ 0.6	15.1	15.1
減価償却費	341,341	340,115	1,226	0.4	14.4	14.3
資産減耗費	16,832	20,205	△ 3,373	△ 16.7	0.7	0.8
(4)その他営業費用	-	-	-	-	-	-
(5)営業外費用	79,253	85,055	△ 5,802	△ 6.8	3.3	3.6
支払利息等	75,502	77,947	△ 2,445	△ 3.1	3.2	3.3
雑 支 出	3,751	7,108	△ 3,357	△ 47.2	0.1	0.3
合 計	2,372,100	2,382,309	△ 10,209	△ 0.4	100.0	100.0

費用総額と給水収益に占める人件費の割合は、第16表のとおりである。

人件費は前年度に比べて対費用総額で1.1%、対給水収益でも1.9%それぞれ増加している。

人件費の占める割合

第16表

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
	%	%	%	%	%
対費用総額	15.4	14.3	14.7	16.5	16.2
対給水収益	15.9	14.0	14.8	16.6	16.6

企業債償還金の状況は、第17表のとおりである。

本年度も給水収益に占める企業債償還金（元金・利息）の割合は、安定的に推移している。平成19年度に高利率の企業債を繰上げ償還して以来、企業債償還額の後年度の負担は大きく軽減された。

給水収益に対する企業債償還金の割合

第17表

年度	給水収益 (A)	企業債償還金			比 率		
		元金 (B)	利息 (C)	合計 (D)	B÷A	C÷A	D÷A
	千円	千円	千円	千円	%	%	%
23	2,295,007	128,268	75,502	203,770	5.6	3.3	8.9
22	2,448,476	133,439	77,947	211,386	5.4	3.2	8.6
21	2,499,313	130,211	81,091	211,302	5.2	3.2	8.5
20	2,564,085	134,872	80,718	215,590	5.3	3.1	8.4
19	2,634,820	592,450	111,237	703,687	22.5	4.2	26.7

5 財政の状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の状況は、第18表の貸借対照表に示すとおりである。

貸 借 対
第 1 8 表
資 産 の 部

科 目	23年度 千円	22年度 千円	増 減 額 千円	増減率 %
1. 固定資産	9,817,309	9,740,185	77,124	0.8
(1)有形固定資産	9,816,492	9,739,368	77,124	0.8
ア 土 地	703,262	703,262	-	-
イ 建 物	453,058	353,575	99,483	28.1
ウ 構 築 物	13,669,827	13,472,088	197,739	1.5
エ 機械及び装置	1,406,868	1,321,340	85,528	6.5
オ 車両及び運搬具	29,028	31,642	△ 2,614	△ 8.3
カ 工具器具及び備品	120,837	114,650	6,187	5.4
キ 建設仮勘定	6,581	-	6,581	皆増
(減価償却累計額)	(△ 6,572,969)	(△ 6,257,189)	(△ 315,780)	(5.0)
(2)無形固定資産	-	-	-	-
ア 電話加入権	-	-	-	-
イ 施設利用権	-	-	-	-
(3)投資	817	817	-	-
ア 投資有価証券	817	817	-	-
2. 流動資産	3,632,689	3,428,997	203,692	5.9
(1)現金及び預金	3,369,389	3,117,024	252,365	8.1
(2)未収金	259,029	307,918	△ 48,889	△ 15.9
(3)貯蔵品	4,271	3,855	416	10.8
(4)前払金	-	200	△ 200	皆減
(5)保管有価証券	-	-	-	-
資 産 合 計	13,449,998	13,169,182	280,816	2.1

(注) 有形固定資産のイ～キは、減価償却累計額控除前の額

照 表

負債・資本の部

科 目	23年度	22年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
3. 固定負債	1,199,241	1,136,595	62,646	5.5
(1) 引当金	1,199,241	1,136,595	62,646	5.5
ア 退職給与引当金	494,706	472,408	22,298	4.7
イ 修繕引当金	704,535	664,187	40,348	6.1
4. 流動負債	501,323	360,866	140,457	38.9
(1) 未払金	439,265	301,384	137,881	45.7
(2) 前受金	50	491	△ 441	△ 89.8
(3) 預り金	62,008	58,991	3,017	5.1
(4) 預り有価証券	-	-	-	-
5. 資本金	7,402,325	7,380,593	21,732	0.3
(1) 自己資本金	4,219,516	4,119,516	100,000	2.4
(2) 借入資本金	3,182,809	3,261,077	△ 78,268	△ 2.4
ア 企業債	3,182,809	3,261,077	△ 78,268	△ 2.4
6. 剰余金	4,347,109	4,291,128	55,981	1.3
(1) 資本剰余金	3,122,583	3,050,620	71,963	2.4
ア 補助金	602,961	595,281	7,680	1.3
イ 工事負担金	2,241,508	2,192,249	49,259	2.2
ウ 他会計負担金	263,096	248,072	15,024	6.1
エ 受贈財産評価額	15,018	15,018	-	-
(2) 利益剰余金	1,224,526	1,240,508	△ 15,982	△ 1.3
ア 減債積立金	390,000	290,000	100,000	34.5
イ 建設改良積立金	450,000	350,000	100,000	28.6
ウ 当年度未処分利益 剰余金	384,526	600,508	△ 215,982	△ 36.0
負債・資本合計	13,449,998	13,169,182	280,816	2.1

- (ア) 固定資産は前年度に比べ 77,124 千円 (0.8%) の増となっている。内訳は構築物で 197,739 千円 (1.5%) の増、建物で 99,483 千円 (28.1%) の増、機械及び装置で 85,528 千円 (6.5%) の増等であった。また、建設仮勘定で 6,581 千円が皆増していた。
- (イ) 流動資産は前年度に比べ 203,692 千円 (5.9%) の増となっている。内訳は、現金及び預金で 252,365 千円 (8.1%) の増、未収金で 48,889 千円 (15.9%) の減である。
- (ウ) 固定負債は前年度に比べ 62,646 千円 (5.5%) の増となっている。内訳は退職給与引当金で 22,298 千円 (4.7%)、修繕引当金で 40,348 千円 (6.1%) それぞれ増加している。
- (エ) 流動負債は前年度に比べ 140,457 千円 (38.9%) の増となっている。主な内訳は未払金で 137,881 千円 (45.7%) の増加である。
- (オ) 資本金は前年度に比べ 21,732 千円 (0.3%) の増となっている。内訳は自己資本金で 100,000 千円 (2.4%) 増加し、借入資本金 (企業債) で 78,268 千円 (2.4%) 減少している。この結果、自己資本金と借入資本金の比率は 57.0 対 43.0 (前年度 55.8 対 44.2) となっている。
- (カ) 剰余金は前年度に比べ 55,981 千円 (1.3%) の増となっている。内訳では資本剰余金で 71,963 千円 (2.4%) 増加し、さらにその内訳は補助金で 7,680 千円 (1.3%)、工事負担金で 49,259 千円 (2.2%)、他会計負担金で 15,024 千円 (6.1%) それぞれ増加している。また、利益剰余金では 15,982 千円 (1.3%) 減少し、さらにその内訳は当年度未処分利益剰余金で 215,982 千円 (36.0%) 減少し、反対に減債積立金 100,000 千円 (34.5%)、建設改良積立金 100,000 千円 (28.6%) でそれぞれ増加している。

(2) 剰余金の処理について

当年度未処分利益剰余金 384,526 千円は、次のように処分されている。

1. 減債積立金 50,000 千円
2. 建設改良積立金 50,000 千円
3. 翌年度繰越利益剰余金 284,526 千円

(3) 資金運用について

流動負債 501,323 千円に対し、流動資産は 3,632,689 千円である。この結果、運転資金（流動資産－流動負債）は 3,131,366 千円となり、前年度に比べ 63,235 千円増加している。これは主に現金及び預金が増加したことによるものである。

他方、流動比率（流動資産／流動負債）は 724.6%（200%以上が妥当）と前年度の 950.2%に比べ 225.6 ㊦減少している。これは主に、未払金の増加によって流動負債が増加したためである。

6 未収金の状況について

未収金の状況は、第 19 表のとおりである。

繰越未収金の状況

第 19 表

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
繰越未収金 (千円)	307,918	272,721	273,624	289,331	339,989
収入済額 (千円)	300,751	262,660	261,993	276,546	326,178
不納欠損処分による減 (千円)	△ 2,134	△ 3,544	△ 2,697	△ 2,139	△ 2,053
過年度未収金残高 (千円)	5,033	6,517	8,934	10,646	11,758
収入率 (%)	97.7%	96.3%	95.7%	95.6%	95.9%

前年度から繰越された未収金 307,918 千円に対して、23年度の収入済額は 300,751 千円で、収入率は 97.7%（対前年度比 1.4 ㊦増）となっている。

過去5年間の滞納に該当する過年度未収金残高は 5,033 千円で、前年度に比べ 1,484 千円減少している。

なお本年度末の未収金は 259,029 千円となっており、その内訳は第20表のとおりである。

事業収益等および未収金内訳（消費税込）

第20表

区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 金	未収率	収 入 率
	千円	千円	千円	%	%
水 道 料 金	2,362,848	2,144,494	218,354	9.2	90.8
量水器使用料	46,910	42,198	4,712	10.0	90.0
修繕工事収益	10	10	-	-	100.0
移設工事収益	28,383	21,187	7,196	25.4	74.6
手 数 料	3,897	3,897	-	-	100.0
材料売却収益	-	-	-	-	-
雑 収 益	60,106	60,106	-	-	100.0
預 金 利 息	8,481	8,481	-	-	100.0
加 入 金	62,044	62,044	-	-	100.0
雑 収 入	4,166	4,166	-	-	100.0
特 別 利 益	-	-	-	-	-
企 業 債	50,000	50,000	-	-	100.0
工 事 負 担 金	49,259	38,192	11,067	22.5	77.5
他会計負担金	15,024	15,024	-	-	100.0
補 助 金	7,680	7,680	-	-	100.0
固定資産売却代	255	255	-	-	100.0
消費税前払金還付額	-	-	12,667	-	-
小 計	2,699,063	2,457,734	253,996	8.9	91.1
過 年 度 未 収 金	307,918	300,751	7,167	2.3	97.7
不納欠損処分による減	△ 2,134	-	△ 2,134	-	-
合 計	3,004,847	2,758,485	259,029	8.2	91.8

む す び

平成 23 年度水道事業会計決算の状況は、上記のとおりである。

平成 23 年度は、大阪府下において水道事業に大きな変化があった年である。

平成 23 年 4 月、府下市町村によって設立された大阪広域水道企業団が大阪府から広域水道を引き継ぎ、事業を開始した。住民視点に立った効率的な事業運営という企業団の設立理念を実現するため、本市もその運営に参画しているところである。

他方、平成 23 年度の本市の水道事業は、前年度の猛暑の影響がなくなり、水需要が再び大きく減少した。また平成 22 年 10 月から実施した料金引下げの影響が本格的に現れ、前年度 299 百万円を計上していた経常利益は、本年度は 84 百万円にまで縮小した。

次に、決算内容を審査した中で留意して頂きたい事項があったので指摘しておく。

1 点目は、供給単価が給水原価を下回り、差損が生じていることである。

市は、これまで職員数の削減や企業債支払利息の削減等、相当なコスト削減を実施し、差損解消に努力されてきた。現在では費用面からコストダウンを追求できる余地は小さくなってきており、今後は収益面からの差損対策を検討して頂きたい。

2 点目は、有収率が低下を続けていることである。

前年度の意見書の中で、「漏水への対応を強化することによって、有収率を早期に回復し、さらなる向上へとつなげていかれたい。」と述べさせて頂いた。しかし、有収率は前年度の 94.6% から今年度は 93.8% とさらに低下しており、当職にとって大変ショックな結果となっている。それは、ただでさえ水需要が減少する厳しい経営環境にあるのにもかかわらず、さらに有収率の低下が加わることによって、水道事業の経営の健全性が大きく損なわれていくのではないかと危惧するためである。有収率の低下は、貴重な水資源の空費と本来必要のない受水費を支出していることに他ならない。主要な配水管の漏水調査や補修工事等は既に対策済とのことであるが、今一度対策に取り組み、有収率の向上につなげて頂きたい。

市民に節水意識が定着し、エコ技術も革新を続けている。また我が国全体の問題としての人口減少社会は本市にも確実に到来している。水需要が減少を続ける社会はもはや当たり前の社会であり、水道事業をめぐる厳しい経営環境はこれからも確実に続いていく。

今後とも地方公営企業として、短期的視点に立った経営に陥ることなく、中長期的な視点に立った経営を行い、安全で美味しい水を、低廉かつ安定的に供給されることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

決 算 審 查 資 料

資料解説	-----	25
第1表	損益計算書年度比較 -----	26
第2表	収益・費用性質別年度比較 -----	28
第3表	資本の収支年度比較 -----	30
第4表	貸借対照表年度比較 -----	32
第5表	経営分析表年度比較 -----	36

資 料 解 説

- 第1表 「損益計算書年度比較」は、各項目について総額に対する構成比率を算出し、前年度との比較増減によりその傾向を示した。
- 第2表 「収益・費用性質別年度比較」は、収益では節別に構成比率を算出し、費用では人件費、物件費等性質別に区分してその構成比率を算出し、いずれも前年度との比較増減によりその傾向を示した。
- 第3表 「資本的収支年度比較」は、施設の整備、拡充等に要した建設改良費、その財源とした企業債収入、ならびに過去に発行した企業債の元金償還等について、3年間における比較増減、総額に対する構成比率および平成21年度を100とする趨勢比率を算出し、増減の傾向を示した。
- 第4表 「貸借対照表年度比較」は、各項目について3年間における前年度との比較増減、合計額に対する構成比率および平成21年度を100とする趨勢比率を算出し、増減の傾向を示した。
- 第5表 「経営分析表年度比較」は、各項目について3年間における分析数値を示した。

損 益 計 算 書

第 1 表

科 目	借		方		
	金 額		増 減	構 成 比	
	23年度	22年度		23年度	22年度
	千円	千円	千円	%	%
1. 営業費用	2,292,847	2,297,254	△ 4,407	93.4	85.7
(1) 配水費	1,350,046	1,350,419	△ 373	55.0	50.4
(2) 給水費	163,516	139,349	24,167	6.7	5.2
(3) 受託工事費	42,428	87,951	△ 45,523	1.7	3.3
(4) 業務費	154,873	158,633	△ 3,760	6.3	5.9
(5) 総係費	223,811	200,582	23,229	9.1	7.5
(6) 減価償却費	341,341	340,115	1,226	13.9	12.7
(7) 資産減耗費	16,832	20,205	△ 3,373	0.7	0.7
(8) その他営業費用	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	79,253	85,055	△ 5,802	3.2	3.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	75,502	77,947	△ 2,445	3.1	2.9
(2) 雑支出	3,751	7,108	△ 3,357	0.1	0.3
3. 当年度純利益	84,018	299,243	△ 215,225	3.4	11.1
合 計	2,456,118	2,681,552	△ 225,434	100.0	100.0

年 度 比 較

科 目	貸		方		
	金 額		増 減	構 成 比	
	23年度	22年度		23年度	22年度
	千円	千円	千円	%	%
1. 営業収益	2,384,541	2,591,367	△ 206,826	97.1	96.6
(1) 給水収益	2,295,007	2,448,476	△ 153,469	93.5	91.3
(2) 受託工事収益	32,217	80,032	△ 47,815	1.3	3.0
(3) その他営業収益	57,317	62,859	△ 5,542	2.3	2.3
2. 営業外収益	71,577	90,185	△ 18,608	2.9	3.4
(1) 受取利息 (預金利息)	8,481	8,440	41	0.3	0.3
(2) 加入金	59,090	68,310	△ 9,220	2.4	2.6
(3) 雑収益(雑収入)	4,006	13,435	△ 9,429	0.2	0.5
3. 特別利益	-	-	-	-	-
(1) 固定資産売却益	-	-	-	-	-
合 計	2,456,118	2,681,552	△ 225,434	100.0	100.0

収 益 ・ 費 用 性 質 別

第 2 表

科 目	収 益		増 減	構 成 比	
	金 額			23年度	22年度
	23年度	22年度			
1. 営業収益	千円 2,384,541	千円 2,591,367	千円 △ 206,826	% 97.1	% 96.6
(1) 給水収益	2,295,007	2,448,476	△ 153,469	93.5	91.3
水道料金	2,250,331	2,403,981	△ 153,650	91.7	89.6
量水器使用料	44,676	44,495	181	1.8	1.7
(2) 受託工事収益	32,217	80,032	△ 47,815	1.3	3.0
給水工事収益	-	-	-	-	-
修繕工事収益	10	11	△ 1	0.0	0.0
移設工事収益	28,383	76,140	△ 47,757	1.1	2.8
手数料	3,824	3,881	△ 57	0.2	0.2
(3) その他の営業収益	57,317	62,859	△ 5,542	2.3	2.3
材料売却収益	-	-	-	-	-
手数料	74	80	△ 6	0.0	0.0
雑収益	57,243	62,779	△ 5,536	2.3	2.3
2. 営業外収益	71,577	90,185	△ 18,608	2.9	3.4
(1) 受取利息(預金利息)	8,481	8,440	41	0.3	0.3
(2) 加 入 金	59,090	68,310	△ 9,220	2.4	2.6
(3) 雑収益(雑収入)	4,006	13,435	△ 9,429	0.2	0.5
3. 特別利益	-	-	-	-	-
(1) 固定資産売却益	-	-	-	-	-
合 計	2,456,118	2,681,552	△ 225,434	100.0	100.0

年 度 比 較

費 用					
科 目	金 額		増 減	構 成 比	
	23年度	22年度		23年度	22年度
	千円	千円	千円	%	%
1. 人 件 費	365,466	341,755	23,711	15.4	14.3
給 料	119,194	117,693	1,501	5.0	4.9
手 当 等	80,793	80,592	201	3.4	3.4
退職給与金	116,555	95,607	20,948	4.9	4.0
そ の 他	48,924	47,863	1,061	2.1	2.0
2. 物 件 費	1,569,208	1,595,179	△ 25,971	66.2	67.0
動 力 費	34,456	34,006	450	1.4	1.4
修 繕 費	61,241	45,157	16,084	2.6	1.9
材 料 費	1,524	1,331	193	0.1	0.1
薬 品 費	120	150	△ 30	0.0	0.0
受 水 費	1,143,069	1,159,224	△ 16,155	48.2	48.7
そ の 他	328,798	355,311	△ 26,513	13.9	14.9
3. 減 価 償 却 費 等	358,173	360,320	△ 2,147	15.1	15.1
減 価 償 却 費	341,341	340,115	1,226	14.4	14.3
資 産 減 耗 費	16,832	20,205	△ 3,373	0.7	0.8
4. その他営業費用	-	-	-	-	-
5. 営 業 外 費 用	79,253	85,055	△ 5,802	3.3	3.6
支 払 利 息 等	75,502	77,947	△ 2,445	3.2	3.3
雑 支 出	3,751	7,108	△ 3,357	0.1	0.3
合 計	2,372,100	2,382,309	△ 10,209	100.0	100.0

資 本 の 収 支

第 3 表

科 目	金 額			対 前 年 度
	23年度	22年度	21年度	23 年度～ 22 年度
	千円	千円	千円	千円
資本の収入	122,206	148,989	132,270	△ 26,783
1. 企業債	50,000	50,000	-	-
2. 工事負担金	49,260	74,093	80,371	△ 24,833
3. 他会計負担金	15,024	11,826	12,188	3,198
4. 補助金	7,680	13,000	11,000	△ 5,320
5. 固定資産売却代金	242	70	71	172
6. 出資金	-	-	28,640	-
資本の支出	563,808	384,321	410,786	179,487
1. 建設改良費	435,540	250,882	280,575	184,658
(1)第5回拡張費	21,043	12,470	8,944	8,573
(2)緊急給水拠点確保事業	-	-	-	-
(3)老朽管更新事業費	167,869	126,195	93,309	41,674
(4)設備改良費	45,057	16,813	32,714	28,244
(5)受託配水管工事費	49,730	63,723	86,454	△ 13,993
(6)量水器費	29,557	13,912	14,418	15,645
(7)固定資産購入費	122,284	17,769	44,736	104,515
2. 企業債償還金	128,268	133,439	130,211	△ 5,171
3. 出資金	-	-	-	-
収支差引	△ 441,602	△ 235,332	△ 278,516	-

年 度 比 較

増 減 額	増 減 率		構 成 比			趨勢比率(21年度=100)	
	23年度	22年度	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度
22 年度～ 21 年度		%	%	%	%	%	%
16,719	△ 18.0	12.6	100.0	100.0	100.0	92.4	112.6
50,000	0.0	皆増	40.9	33.6	-	皆増	皆増
△ 6,278	△ 33.5	△ 7.8	40.3	49.7	60.8	61.3	92.2
△ 362	27.0	△ 3.0	12.3	7.9	9.2	123.3	97.0
2,000	△ 40.9	18.2	6.3	8.7	8.3	69.8	118.2
△ 1	245.7	△ 1.4	0.2	0.1	0.1	340.8	98.6
△ 28,640	-	皆減	-	-	21.6	皆減	皆減
△ 26,465	46.7	△ 6.4	100.0	100.0	100.0	137.3	93.6
△ 29,693	73.6	△ 10.6	77.2	65.3	68.3	155.2	89.4
3,526	68.7	39.4	3.7	3.3	2.2	235.3	139.4
-	-	-	-	-	-	-	-
32,886	33.0	35.2	29.8	32.8	22.7	179.9	135.2
△ 15,901	168.0	△ 48.6	8.0	4.4	8.0	137.7	51.4
△ 22,731	△ 22.0	△ 26.3	8.8	16.6	21.0	57.5	73.7
△ 506	112.5	△ 3.5	5.2	3.6	3.5	205.0	96.5
△ 26,967	588.2	△ 60.3	21.7	4.6	10.9	273.3	39.7
3,228	△ 3.9	2.5	22.8	34.7	31.7	98.5	102.5
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

貸借対照表

第4表(その1)

科 目	金 額			対 前 年 度
	23年度	22年度	21年度	23年度～22年度
資 産	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産	9,817,309	9,740,185	9,828,432	77,124
(1)有形固定資産	9,816,492	9,739,368	9,827,615	77,124
ア 土 地	703,262	703,262	703,262	-
イ 建 物	243,969	148,069	146,545	95,900
ウ 構 築 物	8,198,553	8,261,601	8,299,587	△ 63,048
エ 機械及び装置	612,752	571,912	604,071	40,840
オ 車両及び運搬具	4,071	2,643	3,650	1,428
カ 工具器具及び備品	47,304	51,881	56,371	△ 4,577
キ 建設仮勘定	6,581	-	14,129	6,581
(2)無形固定資産	-	-	-	-
ア 電話加入権	-	-	-	-
イ 施設利用権	-	-	-	-
(3)投 資	817	817	817	-
ア 投資有価証券	817	817	817	-
2. 流動資産	3,632,689	3,428,997	3,075,290	203,692
(1)現金及び預金	3,369,389	3,117,024	2,798,480	252,365
(2)未 収 金	259,029	307,918	272,721	△ 48,889
(3)貯 蔵 品	4,271	3,855	4,089	416
(4)前 払 金	-	200	-	△ 200
(5)保管有価証券	-	-	-	-
資 産 合 計	13,449,998	13,169,182	12,903,722	280,816

(注) 有形固定資産(ア～キ)は、年度末における残存価格

(借方) 年度比較

増減額	増減率		構成比			趨勢比率(21年度=100)	
	23年度	22年度	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度
22年度～21年度 千円	%	%	%	%	%	%	%
△ 88,247	0.8	△ 0.9	73.0	74.0	76.2	99.9	99.1
△ 88,247	0.8	△ 0.9	73.0	74.0	76.2	99.9	99.1
-	0.0	0.0	5.2	5.4	5.5	100.0	100.0
1,524	64.8	1.0	1.8	1.1	1.1	166.5	101.0
△ 37,986	△ 0.8	△ 0.5	61.0	62.7	64.3	98.8	99.5
△ 32,159	7.1	△ 5.3	4.6	4.4	4.7	101.4	94.7
△ 1,007	54.0	△ 27.6	0.0	0.0	0.0	111.5	72.4
△ 4,490	△ 8.8	△ 8.0	0.4	0.4	0.5	83.9	92.0
△ 14,129	皆増	皆減	0.0	-	0.1	46.6	皆減
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
353,707	5.9	11.5	27.0	26.0	23.8	118.1	111.5
318,544	8.1	11.4	25.1	23.7	21.7	120.4	111.4
35,197	△ 15.9	12.9	1.9	2.3	2.1	95.0	112.9
△ 234	10.8	△ 5.7	0.0	0.0	0.0	104.5	94.3
200	皆減	皆増	-	0.0	-	-	皆増
-	-	-	-	-	-	-	-
265,460	2.1	2.1	100.0	100.0	100.0	104.2	102.1

貸 借 対 照 表

第 4 表 (そ の 2)

科 目	金 額			対 前 年 度
	23年度 千円	22年度 千円	21年度 千円	23 年度～ 22 年度 千円
負 債				
3. 固定負債(引当金)	1,199,241	1,136,595	1,088,720	62,646
ア退職給与引当金	494,706	472,408	433,278	22,298
イ修繕引当金	704,535	664,187	655,442	40,348
4. 流動負債	501,323	360,866	452,948	140,457
(1)未払金	439,265	301,384	387,071	137,881
(2)前受金	50	491	2,175	△ 441
(3)預り金	62,008	58,991	63,702	3,017
(4)預り有価証券	-	-	-	-
負債合計	1,700,564	1,497,461	1,541,668	203,103
資 本				
5. 資本金	7,402,325	7,380,593	7,424,033	21,732
(1)自己資本金	4,219,516	4,119,516	4,079,516	100,000
(2)借入資本金	3,182,809	3,261,077	3,344,517	△ 78,268
ア企業債	3,182,809	3,261,077	3,344,517	△ 78,268
6. 剰余金	4,347,109	4,291,128	3,938,021	55,981
(1)資本剰余金	3,122,583	3,050,620	2,956,756	71,963
ア補助金	602,961	595,281	583,424	7,680
イ工事負担金	2,241,508	2,192,249	2,121,505	49,259
ウ他会計負担金	263,096	248,072	236,809	15,024
エ受贈財産評価額	15,018	15,018	15,018	-
(2)利益剰余金	1,224,526	1,240,508	981,265	△ 15,982
ア減債積立金	390,000	290,000	210,000	100,000
イ建設改良積立金	450,000	350,000	270,000	100,000
ウ当年度未処分利益剰余金	384,526	600,508	501,265	△ 215,982
資本合計	11,749,434	11,671,721	11,362,054	77,713
負債・資本合計	13,449,998	13,169,182	12,903,722	280,816

(貸方) 年度比較

増減額	増減率		構成比			趨勢比率(21年度=100)	
	23年度	22年度	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度
22年度～21年度 千円	%	%	%	%	%	%	%
47,875	5.5	4.4	8.9	8.6	8.4	110.2	104.4
39,130	4.7	9.0	3.7	3.6	3.3	114.2	109.0
8,745	6.1	1.3	5.2	5.0	5.1	107.5	101.3
△ 92,082	38.9	△ 20.3	3.7	2.8	3.5	110.7	79.7
△ 85,687	45.7	△ 22.1	3.3	2.3	3.0	113.5	77.9
△ 1,684	△ 89.8	△ 77.4	0.0	0.0	0.0	2.3	22.6
△ 4,711	5.1	△ 7.4	0.4	0.5	0.5	97.3	92.6
—	0.0	—	—	—	—	—	—
△ 44,207	13.6	△ 2.9	12.6	11.4	11.9	110.3	97.1
△ 43,440	0.3	△ 0.6	55.1	56.0	57.6	99.7	99.4
40,000	2.4	1.0	31.4	31.3	31.6	103.4	101.0
△ 83,440	△ 2.4	△ 2.5	23.7	24.7	26.0	95.2	97.5
△ 83,440	△ 2.4	△ 2.5	23.7	24.7	26.0	95.2	97.5
353,107	1.3	9.0	32.3	32.6	30.5	110.4	109.0
93,864	2.4	3.2	23.2	23.2	22.9	105.6	103.2
11,857	1.3	2.0	4.5	4.5	4.5	103.3	102.0
70,744	2.2	3.3	16.7	16.7	16.5	105.7	103.3
11,263	6.1	4.8	1.9	1.9	1.8	111.1	104.8
—	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
259,243	△ 1.3	26.4	9.1	9.4	7.6	124.8	126.4
80,000	34.5	38.1	2.9	2.2	1.6	185.7	138.1
80,000	28.6	29.6	3.3	2.6	2.1	166.7	129.6
99,243	△ 36.0	19.8	2.9	4.6	3.9	76.7	119.8
309,667	0.7	2.7	87.4	88.6	88.1	103.4	102.7
265,460	2.1	2.1	100.0	100.0	100.0	104.2	102.1

經營分析表

第5表(その1)

項目		分析		(平成23年度)	
		算式	数	値	(単位 千円)
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	(9,817,309)		×100
			(13,449,998)		
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	(3,632,689)		×100
			(13,449,998)		
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債}+\text{資本}}$	(1,199,241)+(3,182,809)		×100
			(1,700,564)+(11,749,434)		
流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債}+\text{資本}}$	(501,323)		×100	
		(1,700,564)+(11,749,434)			
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本}}$	(4,219,516)+(4,347,109)		×100	
		(1,700,564)+(11,749,434)			
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}}$	(9,817,309)		×100	
		(11,749,434)+(1,199,241)			
財務 比率	流動資産対 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}}$	(3,632,689)		×100
			(9,817,309)		
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}$	(9,817,309)		×100
			(4,219,516)+(4,347,109)		
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	(3,632,689)		×100
			(501,323)		
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}}$	(3,369,389)+(259,029)		×100	
		(501,323)			
負債比率 (%)	$\frac{\text{負債}+\text{借入資本金}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}$	(1,700,564)+(3,182,809)		×100	
		(4,219,516)+(4,347,109)			
現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	(3,369,389)		×100	
		(501,323)			
回 転 率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{(受託工事収益}+\text{材料売却収益)}}{\text{(期首総資本}+\text{期末総資本)}\times 1/2}$	(2,384,541)-(32,217 + 0)		× 1 / 2
			(11,671,721 + 11,749,434)		
回 転 率	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{(受託工事収益}+\text{材料売却収益)}}{\text{(期首固定資産}+\text{期末固定資産)}\times 1/2}$	(2,384,541)-(32,217 + 0)		× 1 / 2
			(9,740,185 + 9,817,309)		

年 度 比 較

平成23年度	平成22年度	平成21年度	説 明
73.0	74.0	76.2	総資産に占める固定資産の割合であり、この比率が大きければ資本の固定費の増加、資金繰りの悪化の傾向を示す。
27.0	26.0	23.8	総資産に占める流動資産の割合であり、比率が大きいかほど流動性が良好であることを示す。
32.6	33.4	34.4	負債、資本合計に占める固定負債(固定負債+借入資本金)の割合であり、この比率は小さいほどよい。
3.7	2.7	3.5	負債・資本合計に占める流動負債の割合であり、固定負債構成比率および自己資本構成比率と合計で100%になる。
63.7	63.9	62.1	負債・資本合計に占める自己資本の割合であり、この比率が大きいかほど経営の安定度が高い。
75.8	76.0	78.9	固定資産に対する調達原資の適合関係を判断し、比率が100%以上であれば固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることとなり、運転資金が不足していることを示す。
37.0	35.2	31.3	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
114.6	115.8	122.6	固定資産の調達原資である自己資本金との関係を示し民間企業では100%未満が望ましいが、公営企業では企業債を調達原資と仕組みであることから100%以上というだけで経営状態が不安定であると判断できない。固定資産対長期資本比率も100%を超えている場合に問題となる。
724.6	950.2	678.9	短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするもので比率は高いほどよい。比率が100%を下回ると不良債務が発生していることになる。
723.8	949.1	678.0	酸性試験比率ともいわれ、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債の割合で、100%以上が望ましい。現金預金比率と合せて判断すべきもの。
57.0	56.6	60.9	自己資本の何%の負債があるかということを示すもので、健全経営の観点からは通常100%以下であることが望ましい。
672.1	863.8	617.8	流動負債に対する現金預金の割合であり、流動負債を弁済しても、なおその企業の支払能力に余力があることを示し、100%以上であることが望ましい。
0.2	0.2	0.2	一年間の売上で総資本が何回入れ替わったかを表す指標である。総資本に比して売上が大きければ回転率が大きく、総資本に比して売上が小さければ回転率は小さくなる。
0.2	0.3	0.3	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が大きいかほど固定資産が有効に利用されていることを示す。

経営分析表

第5表(その2)

項目	分析		(平成23年度)		
	算式	数	値	(単位 千円)	
回 轉 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益})}{(\text{期首自己資本} + \text{期首剰余金} + \text{期末自己資本} + \text{期末剰余金}) \times 1/2}$	(2,384,541) - (32,217 + 0)	(4,119,516 + 4,291,128 + 4,219,516 + 4,347,109) × 1/2	
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益})}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	(2,384,541) - (32,217 + 0)	(3,428,997 + 3,632,689) × 1/2	
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益})}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	(2,384,541) - (32,217 + 0)	(307,918 + 259,029) × 1/2	
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{(\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額}) - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	(3,855 + 890 + 474) - 4,271	(3,855 + 4,271) × 1/2	
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却額}}$	(341,341)	(9,106,649) + (341,341)	×100
収 益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$	(84,018)	(11,671,721 + 11,749,434) × 1/2	×100
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期首剰余金} + \text{期末自己資本} + \text{期末剰余金}) \times 1/2}$	(84,018)	(4,119,516 + 4,291,128 + 4,219,516 + 4,347,109) × 1/2	×100
	純利益 対 総収益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}}$	(84,018)	(2,456,118)	×100
	総収益 対 総費用率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	(2,456,118)	(2,372,100)	×100
	経常収益 対 経常費用率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	(2,456,118)	(2,372,100)	×100
	営業収益 対 営業費用率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	(2,384,541)	(2,292,847)	×100
	職員給与費 対 給水収益率 (%)	$\frac{\text{損益勘定給与費} - \text{受託工事費給与費}}{\text{給水収益}}$	(365,466 - 19,363)	(2,295,007)	×100
そ の 他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}(\text{再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本}}$	(75,502)	(0 + 0 + 0) + (3,182,809)	×100
	企業債償還金 対 償還財源率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{純利益}}$	(128,268)	(341,341) + (84,018)	×100

年 度 比 較

平成23年度	平成22年度	平成21年度	説 明
0.3	0.3	0.3	期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものであり、この比率が大きいほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
0.7	0.8	0.9	流動資産の経営活動における回転度を示すものであり、この比率が大きければ流動資産の平均保有高が過少であることを意味し、この比率が小さければ流動資産が過大であることを意味する。
8.3	8.7	9.4	営業未収金の回収速度を示すものであり、大きければ大きいほど回転が早く、未収金の期間が短いことを意味している。
0.2	0.2	0.3	貯蔵品の出入速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど投下資産が少なくてすむことになり、貯蔵品管理の良否を示している。
3.6	3.6	3.5	償却資産が1年間に何%償却されているかを示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
0.7	2.6	1.5	総資本の何%に当たる利益をあげたかということ、つまり企業の収益性を示すものである。損失を生じた場合は(△)となる。
1.0	3.6	2.1	投下した自己資本の収益性を測定するものである。
3.4	11.2	6.2	売上高利益ともいい、マージンを示すものである。
103.5	112.6	106.7	総収益が総費用の何%に当たるかを示すものである。
103.5	112.6	106.7	主たる営業活動によって得た利益と他の関連する利益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用の合算で除して求める。この比率が100%に満たなければ、収益的収支が均衡していないことを示す。
104.0	112.8	107.0	営業収益が営業費用の何%に当たるかを示し、この比率が100%に満たなければ、企業本来の経営活動で収支が均衡していないことを意味する。
15.1	13.0	13.9	この比率が大きければ大きいほど固定費が増加していることを示し、財政硬直化の原因となり、経営の悪化を意味する。
2.4	2.4	2.4	企業におけるすべての負債に関し、利子負担をみるものであり、この比率が大きければ大きいほど経営が圧迫されていることを示す。
30.2	20.9	26.0	企業債償還金とその主要な償還財源である減価償却費および当年度純利益の合計額とを比較したものである。

印刷物番号

24-26